

は し が き

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な景気の悪化を経験することになり、政府、地方自治体、専門家、事業者等、国民が一丸となって感染防止に取り組み、新型感染症の拡大は押え込むことができたものの、経済活動を大幅に抑制したこともあり、令和2年度実質 GDP 成長率が前年度比4.4%減と大幅マイナスとなるなど、景気は極めて厳しい状況となりました。

このような中、令和2年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、復興需要のピークアウトと先行きが不透明な海外経済の影響などにより景気の下振れが懸念されたことなどから、法人県民税、法人事業税などの税目で前年を下回るものの、税率引き上げにより地方消費税が前年を上回ることなどにより、前年度当初予算比2.1%増の2,325億39百万円を計上しました。

また、県税決算につきましては、新型感染症による影響が懸念されたものの、令和元年東日本台風災害の復旧工事等に伴い法人県民税、法人事業税、軽油引取税が増収となったほか、大規模償却資産の申告額の増加により固定資産税が増収となるなど、本県特有の事情により、当初予算比3.1%増、金額では72億64百万円増、前年決算比2.3%増、金額では55億33百万円増の2,398億3百万円となりました。

一方、県内においては、震災から10年が経過する中、県民の努力と国内外からの温かいご支援により、帰還困難区域の一部地域で避難指示が解除されたほか、JR常磐線の全線運行再開など、本県の復興は着実に前進しており、昨年度は、震災の記録と教訓を伝えるアーカイブ施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」が開館したほか、全国新酒鑑評会において、県内蔵元の日本酒が高い評価を頂いたことや、「メイドイン福島」の優れた技術を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」のミッション成功が、国内外から多くの注目を集めるとともに、県民に勇気と感動を与えてくれました。

そして、年度末には、「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」の新スローガンのもと、復興・創生を切れ目なく着実に進めていくことを目指した「第2期福島県復興計画」が策定されております。

こうした復興の更なる推進や福島ならではの地方創生を更に前へ進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和2年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和3年12月

福島県総務部税務課長 大原 和弘